

ドロップ・サイト・デイリー、2月6日：AIPAC（米国イスラエル公共問題委員会）がニュージャージーで失態をさらす；米軍が太平洋の船を再び攻撃；キューバは瀬戸際に 協浜義明訳

ガザ、西岸地区、イスラエル

***イスラエル、ガザ回廊でパレスチナ人3人を殺害：**アル・ジャジーラによると、6日イスラエル軍はガザで少なくとも3人のパレスチナ人を殺害した。いわゆる停戦になってほぼ4カ月になるが、イスラエルの爆撃、銃撃、大規模な破壊工作は続いている。ガザ回廊北部では、ジャバリヤ・アル・バラドで1人、ベイト・ラヒアの「イエローライン」付近で1人の計2人が殺害された。3人目はガザ回廊南部のハーン・ユニス南部のバニ・スヘイラで射殺された。ガザ回廊南部では、ハーン・ユニス難民キャンプが空爆され、4階建ての住宅ビルが破壊され、周辺の住宅や避難民テントらが被害を受け、少なくとも1人が負傷した。またハーン・ユニス市の東部でも広範囲の破壊活動を行った。ヘリコプター・ガンシップが回廊北部と東部を銃撃し、イスラエル軍車両がラファを砲撃、デイル・アル・バラフ市東部を空爆した。

***米国、民間機をチャーターしてパレスチナ人を占領地西岸地区へ強制送還：**ガーディアン紙と+972マガジンの調査によると、トランプ政府は、イスラエルと連携して、少なくとも2回、ICE（移民税関捜査局）が逮捕したパレスチナ人を、民間機をチャーターして秘密裡に西岸地区へ移送した。パレスチナ人たちは手錠をかけられてテルアビブまで飛行機で連行され、そこから車で西岸地区のイスラエル検問所まで連れていかれて、釈放された。報道によると、民間機はフロリダ州の開発業者ギル・デゼ所有のジェット機であった。デゼはトランプへの大型献金者で、トランプの最初の妻の長男であるドナルド・ジョン・トランプ・ジュニアの友人で、イスラエル国防軍友の会マイアミ支部のメンバーである。

***西岸地区でパレスチナ人ジャーナリストが逮捕される：**5日夜、西岸地区ラマッラー北部のアイン・シニア検問所で、ジャーナリストのブシュラ・アッタウィルがイスラエル軍によって逮捕された。彼女はこれまでも数回投獄され、合計で5年以上の服役経験がある。彼女は、2025年1月に、イスラエルとハマスの停戦合意の最初の捕虜交換で釈放されていた。

***グローバル・スムード自由船団、3月の船団発表：**グローバル・スムード自由船団は3月29日にガザへ新たな船団を送ると発表した。海上船団と陸上コンボイを同時に出発させて、イスラエルの封鎖に対抗するという。主催者によると、100カ国以上から数千人が参加し、1000人以上の医療者、エンジニア、教育者、復興支援チーム、そして戦争犯罪を記録し、イスラエルのガザ破壊の規模を明らかにする調査員が含まれている。昨年は、約500人、50隻規模の自由船団を行ったが、イスラエルに拿捕され、参加者の443人が抑留施設で嫌がらせと虐待を受けた。

***地中海の港で港湾労働者がイスラエル向け武器輸送を阻止する行動：**6日、地中海の21以上の港で港湾労働者が、イスラエルへ武器を輸送する船舶を妨害する協調行動を開始した。イタリア、ギリシャ、トルコ、モロッコ、バスク地方の労働組合と労働者は、イスラエルのアシュドッドやハイファなどのイスラエルへ向かう船舶への軍事貨物の荷役作業や運搬を拒否している。これは、イタリアのUSB労働組合とギリシャの港湾労働者組合が主導する「行動の日」の取り組みで、作業員が輸送データを調べて、武器輸送船を特定している。

米国ニュース

***米軍、太平洋での最新の船舶攻撃で、2人を殺害：**米南方軍（SOUTHCOM）の発表によると、5日米軍は、東太平洋で船舶を攻撃して、2人を殺害した。SOUTHCOMは映像を公開し、「麻薬テロリストへの攻撃だ」説明したが、証拠を示さなかった。昨年の9月以降、米軍は太平洋とカリブ海で約30件船舶攻撃を行い、少なくとも128人が死亡した。

***ニュージャージー州の下院議員選挙でバーニー・サンダースとアレクサンドリア・オカシオ・コルテスが支援する候補者が優勢、AIPACが失策：**ニュージャージー州のミッキー・シェリルが州知事になるために下院議員を辞した後、シェリルの後継者を決める民主党予備選挙で、進歩主義団体の活動家アナリリア・メヒアが、AIPACが支援するトム・マリノウスキー元下院議員を500票差の僅差でリードしている。但し、事前投票と郵便投票はまだ集計していない¹。AIPACの

¹ メヒアが勝利した。

政治活動委員会の統一民主主義プロジェクトはマリノウスキー²を200万ドルを費やして攻撃広告をした。これが、イスラエルに最も友好的でないメディアに有利に働いたのかもしれない。メディアは、バーニー・サンダース上院議員、エリザベス・ウォーレン上院議員、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員、ロー・カナ下院議員の支持を得ている。当選者は、4月16日の補欠選挙で共和党のジョー・ハサウェイと闘う。

***司法省ファイルで、ジェフリー・エプスタインとアポロ・グローバル・マネジメント社 CEO のマーク・ローワンとの長年の癒着関係が明白になった：**新たに公開された電子メールによると、アポロ・グローバル・マネジメントの CEO で、トランプによって「平和評議会」の委員に任命されたマーク・ローワンが、性犯罪で有罪判決を受けたジェフリー・エプスタインと緊密な接触を続けていたことが判明した。ローワンは税金問題でエプスタインに相談し、自社の文書を共有し、1900万ドル相当のプライベート・ジェット機売却の可能性を相談していた。これまでアポロ社はエプスタインとの取引は一切ないと主張してきたことが嘘であったことを証明した。この暴露は、共同創業者のレオン・ブラックがエプスタインに1億5000万ドル支払ったことが明らかになって辞任したことを受けて行われた。

***地元警察は連邦移民捜査官による銃撃事件の捜査を拒否することが多い：**調査報道機関プロパブリカによると、州及び地方の警察は、昨年の9月以降に起きた連邦移民捜査官による銃撃事件の少なくとも半数を捜査しないで、捜査権限をFBIに委ねることが多く、事実上銃撃した連邦捜査官の責任追及を放棄している。シカゴ大学のクレイグ・フッターマン法学教授は、「住民には権利があり、州政府、州警察、地方警察に『私たちを守れ。私たちを殺害し、暴行し、銃を突き付けて脅迫し、法的根拠もなく私たちを脅迫し、暴行し、殺害する者を逮捕してくれ』と要求すべきだ」と、プロパブリカに語った。

***司法省、最終暫定規則で移民不服申し立てを骨抜きに：**今日、米国司法省は暫定最終規則を連邦官報に発表する予定である。移民不服申し立て審査会を義務的審査機関から自由裁量の機関に変え、ほとんどの不服申し立てを即時却下することを初期設定とする規則である。この規則は、不服申し立ての期限を大きく短縮し、同時弁論を義務付け（政府の主張に反論する請願者側の時間が短くなる）、議事記録の再検討を廃止し、事実上移民裁判官の判決を即時そのまま確定化する。司法省は未処理案件が20万件以上あるので審査の迅速化を理由にしてこの変更を正当化した。移民支援団体は急速な国外追放につながると非難している。移民関連ニュースを専門とする『ミグラント・インサイダー』が、移民裁判官の判断が実質的に最終となるこの変更を取り上げた。

アフリカ最新情報

ドロップサイト・アフリカ特派員ゴドフリー・オルキヤ提供。今週のアフリカ大陸における主要ニュースを特集。

スーダン

***トランプ政府、スーダン和平案を発表：**トランプ米政府はスーダンの紛争終結に向けた包括的和平案を最終決定したと発表した。まず国連の安保理、続いてトランプの「平和評議会」の承認を得る手続きを踏むとしている。国務省のアフリカ担当上級顧問のマサド・ブーロスは、この和平案は米国、エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の支持を得ていると報告した。ブーロスは、この案は人道支援アクセス、民間人の保護と帰還、恒久的停戦、文民主導の政府への移行、および復興資金調達を柱として説明した。ブーロスは和平案の実現可能性の裏付けとして、スーダン政府軍のアブデル・ファッターハ・アル・ブルハン司令官の「前向きな発言」と、米国が緊急支援部隊（RSF）と交渉していることを挙げた。しかし、スーダンの公式大使館は、RSFの背後にいるアラブ首長国連邦が関係する合意は拒否すると言っている。

***RSFの南コルドファン州の病院を2日連続でドローン攻撃で、22人死亡：**スーダン医師ネットワークによると、5日、南コルドファン州のアルクウェイクにある病院がRSFからドローン攻撃を受け、少なくとも22人が死亡し、8人が負傷した。アルクウェイクに対するRSFのドローン攻撃は2日連続である。

***包囲解除でカドゥグリに救援物資が到着したが、飢餓と攻撃は続いている：**スーダン政府軍がカドゥグリとディリングを結ぶ道路を再開し、人道支援物資トラックがカドゥグリに入った。これにより、2024年からのRSFの2年間にわたる封鎖が解除され、陸路アクセスが回復した。しかし、このように突破口が開かれたけれど、2月4日には医療センターへ

² 米国とイスラエルの友好関係・援助に条件を付けることを支持する発言した。

のRSFのドローン攻撃で15人が死亡し、飢餓状態が続いている。2025年後半にカドゥグリはIFS フェーズ分類（統合食料安全保障フェーズ分類）でフェーズ5の飢餓状態とされたが、それはまだ続いている。

*** 飢餓レベルの栄養失調が拡大：**統合食料安全保障フェーズ分類（IFSPC）は、北ダルフール州のウムバルとケルノイで、急性栄養失調が飢餓の基準値を超えていると指摘した。12月の調査では、エル・ファシャルから同地へ避難民が殺到したことと、同地で戦闘が続いているために、ウムバルでは子どもの52.9%、ケルノイでは子どもの34%が栄養失調であった。IFSPCとその提携栄養機関は、スーダンでは急性栄養失調が2026年には約13.5%増加すると予測しており、5歳未満の子どもと妊婦の栄養失調は370万～420万人に増加すると述べている。また、命を脅かす重度の急性栄養失調も約80万人増加すると言っている。

ニジェール

*ニジェール駐在米国大使館は、今週ニアメのディオリ・アマニ国際空港と近隣の軍事基地への攻撃を、「テロ攻撃」と非難し、夜間の攻撃でニジェールの国民と重要インフラが危険にさらされていると警告した。大使館は、米国はニジェールの暴力的過激主義に反対すると述べ、特に西部と南部におけるアルカイダと関係があるイスラム組織「ジャマアト・ナスル・アル・イスラーム・ワル・ムスリミン」などの武装集団の攻撃が続いていることに懸念を表明した。

マラウイ

*マラウイ政府のダン・ナマリカ保健相は、7日、都市ブランタイアの2か所で定期的環境検査の結果、ポリオウイルス（2型）が検出されたことを発表した。政府は世界保健機関（WHO）の指導で封じ込め対策を強化して子どもたちを感染から守り、感染拡大を防ぐために追加ワクチン接種キャンペーンを行う準備をしている。「

モロッコ

*モロッコ政府は、今週、大洪水のために国内4州で108,423人の住民が避難したと発表した。内務省によると、避難民が最も多いのはララシュ州のクサル・エル・ケビールである。モロッコ北部地域で豪雨が続き地域を水浸しにする中、政府は被害を最小限に抑え、人々を守るために、緊急避難所を開設し、救助活動を行っている。

ナイジェリア

*政府は、クワラ州で武装強盗の襲撃による死者が75人から170人に増加したと発表した。35人の女性が拉致された。当局はさらに犠牲者がいないか捜索している。サイドウ・ババ・アハメド議員は、生存者が周辺のジャングルに避難していると言った。元知事で元上院議長のブコラ・サラキは国家的災害だと殺害行為を非難した。

南スーダン

*英国に拠点を置く慈善団体「セーブ・ザ・チルドレン」は、武装集団がアコボ郡ウォルガクにある同団体の現地事務所と初期健康センターを略奪し、放火したために、南スーダンのジョングレイ州でのサービスの無期限停止と職員の避難に追い込まれたと発表した。この攻撃は、政府軍のジョングレイ州ランキエン空爆で国境なき医師団（MSF）の病院の倉庫が破壊され、さらに正体不明の襲撃者によって同州ピエリにあるMSFの医療施設が略奪され、MSFスタッフと地域住民が避難を余儀なくされた後、起きた。暴力の激化で、南スーダンで最も食料不安が深刻な地域の一つであるジョングレイ州で約28万人の避難民がいる。

その他の国際ニュース

***米国の圧力で燃料輸入が停止する中、キューバは国家防衛計画を準備：**ミゲル・ディアス・カネル外相は、キューバは米国との対話には前向きだが、米国の新たな措置で燃料供給が阻止され、燃料不足で食料配給、病院、交通機関、学校に支障が顕著になっているので、国家「防衛計画」を発動すると発表した。外相は、昨年12月からベネズエラから石油がキューバに届いていないと述べ、トランプ米大統領がキューバに石油を供給する国を制裁すると脅迫し、キューバ政府の崩壊が迫っていると言いつらしている中、政府として事態のエスカレートに備えなければならないと言った。

***国連事務総長、米国のキューバへの石油供給妨害のため、キューバの人道崩壊を警告：**グテーレス国連事務総長は、米国のキューバへの石油供給妨害のため、ハバナで大規模停電が発生し、食料と輸送費が高騰し（アル・ジャジーラによれば）、キューバは人道的「崩壊」危機に直面していると警告した。国連は両国の対話を促し、米国に長年にわたるキューバへの禁輸措置をやめるように要請した。ミゲル・ディアス・カネル大統領は、米国がキューバ経済を窒息させようとし

ていると非難した。メキシコのクラウディア・シャインバウム大統領は米政府の緊張激化政策を非難し、キューバへの燃料供給を維持する方法を模索すると言った。

***米国・イランの核協議（間接）がオマーンで進行：**軍事衝突の恐れと米軍の中東地域展開が高まる中、今日、オマーンのマスカットで、イランと米国はイランの核開発計画をめぐる間接交渉を再開した。イランは、これから行う第2ラウンドの交渉は核問題だけに限定し、弾道ミサイルや地域問題に拡大しないと主張している。米国はイランのミサイルやドローンなどの制限など広範な要求を前から主張している。

***イスラエル軍、レバノン南部と東部を攻撃：**2月5日、イスラエル軍は南レバノンの国境沿いの村々に砲撃と銃撃を行った。ヤルウン近郊ではイスラエル軍のメルカヴァ戦車による砲撃、マルカバ郊外では機関銃による銃撃を行った。ヘルメル周辺の高地やマフムディア・ワディ・バルガズは空爆された。南部から北東部高地が攻撃された。

***モスクワで銃撃事件、ロシア情報機関の高官が負傷：**ロシア政府報道官によると、6日、情報機関の高官がモスクワ北西部郊外の自宅で、複数回銃撃され、入院したが、被害の重度は不明。この高官は、ロシア軍参謀本部に所属し、ウクライナ戦争で重要な役割を果たし、2018年に英国ソールズベリーで発生した神経剤を使った攻撃に関与したとして、EUの制裁対象になっていた。これとは別に、1月にモスクワのマンション前で起きた爆発事件で、イゴール・キリロフ将軍が殺害され、ウズベキスタン人男性が容疑者として逮捕された。この事件は、ウクライナ保安情報局（SBU）が犯行声明を出した。

***サウジアラビア、UAEをけん制し、イエメン支配を強化するため数十億ドルを投入：**ロイター通信によると、サウジアラビアは、イエメンからアラブ首長国連邦とその同盟勢力が追放された後、イエメン内の武装勢力各派の統合、武装勢力人員への給料、武装勢力の支配下にある地域の安定化に数十億ドルを費やしている。サウジは、イランと連携するフーシ派への圧力を強め、この地域における影響力を再建しようとしている。サウジは、反フーシ派陣営の一角の南部暫定評議会（STC）の南部分離独立国家構想に柔軟な姿勢であることをパートナー諸国に示したと報じられている。事実、サウジはイエメンの互いにバラバラな反フーシ派連合の唯一の財政的・政治的後援者である。サウジのイエメンに対する人件費、開発プロジェクト、エネルギー支援の総額は、今年だけで40億ドルを超えると、サウジの2人の高官がロイター通信に語った。

***イスラマバードのモスク爆破事件で少なくとも31人が死亡：**6日、パキスタン首都イスラマバード郊外のシーア派モスクへ自爆攻撃があり、少なくとも31人が死亡し、170人以上が負傷した。ロイター通信によると、犯人は金曜礼拝中にモスクに向かって発砲し、敷地に入ろうとするのを警備員に阻止された後、自爆テロを実行した。カワジャ・アシフ国防相は、犯人にはアフガニスタンへの旅行歴があると述べ、この攻撃の背後にはインドがいると、証拠を示すことなくインドを非難した。

***ミャンマー軍が支援する政党、偽装選挙で圧勝：**ミャンマーでは、過去数か月間に連邦選挙管理委員会の厳重に圧迫管理する国会及び地方選挙がジェスチュア的に行われ、軍部と結びついた連邦団結発展党（FSD）が国会及び地方議会1,025議席中739議席を獲得した。57政党が参加したと報じられているが、アウンサースーチ率いる国民民主同盟（NLD）は軍によって解散されていた。ミャンマーの人権問題に関する国連特別報告者は、今回の選挙を「国際社会の目を胡麻化するために仕組まれた選挙に、ミャンマー民衆に圧力をかけて参加させた劇場型パフォーマンス」と評した。」武力紛争や抗議活動のニュースと分析を提供するACLEDによると、2021年のクーデタ以降の5年間で少なくとも9万3300人が死亡した。選挙に関してThe Diplomatが詳細な記事を載せている。